

政策目標	重点課題	施策および関連事業の例												
<p>1 子どもの笑顔があふれる街</p>	<p>1 子どもを生み育てやすい環境づくり</p>	<p>1 子育てと仕事などの両立支援（関連事業：45事業、事業費規模：70,402百万円）</p>												
	<p>施策の基本方針</p> <p>子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを目指し、保育所定員の拡大など、保育サービスを充実するとともに、常設子育てサロンの拡大、子育て世帯専用の市営住宅建設など、地域に密着した子育て支援体制を充実する。 また、切れ目のない母子保健サービスを提供できる体制を整備するなど、母子の健康支援を推進する。</p>	<p>保育所における待機児童の解消に向け、保育所定員を拡大するとともに、家庭的保育や事業所内保育、幼稚園預かり保育等、多様な保育サービスを充実させる。また、児童が安全・安心に過ごせる放課後の居場所として、放課後児童クラブの充実等を進める。 ワーク・ライフ・バランスの実現を目指す企業の取り組みを促進するため、取り組み企業に対し中小企業融資に係る利子相当額の一部助成を行う。また、急な発病で集団保育等が困難な児童を預かる病児・病後児預かり事業を充実させる。</p> <table border="1"> <tr> <td>母子・婦人相談員費</td> <td>母子家庭及び寡婦、DV被害者等の相談業務</td> </tr> <tr> <td>私立保育所新築費補助金</td> <td>保育所の新築に必要な施設整備費の一部の補助事業</td> </tr> <tr> <td>緊急サポートネットワーク事業費</td> <td>臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業</td> </tr> <tr> <td>児童会館運営管理費</td> <td>児童会館104館の管理運営</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金等</td> <td>早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育を実施する保育所への補助金等</td> </tr> <tr> <td>子育て短期支援事業費</td> <td>家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一時的に養育する事業。</td> </tr> </table>	母子・婦人相談員費	母子家庭及び寡婦、DV被害者等の相談業務	私立保育所新築費補助金	保育所の新築に必要な施設整備費の一部の補助事業	緊急サポートネットワーク事業費	臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業	児童会館運営管理費	児童会館104館の管理運営	延長保育事業費補助金等	早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育を実施する保育所への補助金等	子育て短期支援事業費	家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一時的に養育する事業。
	母子・婦人相談員費	母子家庭及び寡婦、DV被害者等の相談業務												
私立保育所新築費補助金	保育所の新築に必要な施設整備費の一部の補助事業													
緊急サポートネットワーク事業費	臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業													
児童会館運営管理費	児童会館104館の管理運営													
延長保育事業費補助金等	早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育を実施する保育所への補助金等													
子育て短期支援事業費	家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一時的に養育する事業。													
<p>（参考）さっぽろ“えがお”指標</p> <p>【市民意識・行動指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合 《現状値》 54.6%（H22） 《目標値》 70.0%（H26）</li> <li>子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合 《現状値》 46.7%（H20） 《目標値》 40.0%（H26）</li> <li>仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合 《現状値》 38.8%（H22） 《目標値》 60.0%（H26）</li> <li>希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合 《現状値》 45.0%（H22） 《目標値》 60.0%（H26）</li> <li>（就労等による留守家庭の場合）子どもが、安全に放課後を過ごす場所が確保されていると思ふ人の割合 《現状値》 -（H22） 《目標値》 60%（H26）</li> <li>子育てについての相談体制に満足している人の割合 《現状値》 38.2%（H22） 《目標値》 60.0%（H26）</li> <li>保育所待機児童数 《現状値》 1,339人（H23） 《目標値》 0人（H27）</li> </ol> <p>【社会成果指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>札幌圏で育児休業を取得した人数 《現状値》 9,763人（H22） 《目標値》 13,000人（H26）</li> </ol>	<p>2 子どもと母親の健康支援（関連事業：11事業、事業費規模：5,918百万円）</p>													
	<p>子どもの健康保持・増進を図るため、子どもの医療費助成の対象範囲を広げる。 また、母子保健について切れ目のない支援を充実するため、母子保健の情報システムを整備するとともに、5歳児を対象とした健康相談等を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>子ども医療助成費</td> <td>一定の条件を満たす子どもの医療費自己負担分を助成</td> </tr> <tr> <td>母子保健対策費</td> <td>妊婦健康診査、乳幼児健康診査・相談、母子保健訪問指導、各種教室、母子手帳交付、妊産婦・母性健康相談</td> </tr> <tr> <td>不妊治療支援事業費</td> <td>特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費用の一部助成、不妊に関する相談体制の整備</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭等医療助成費</td> <td>一定の要件を満たす児童、母親もしくは父親に係る医療費の自己負担分の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>（仮称）救急コールセンター調査研究事業費</td> <td>保健・医療・福祉統合システム構築に向けた基本構想策定</td> </tr> <tr> <td>安心、安全な妊娠・出産・育児のための訪問指導等支援事業</td> <td>妊娠期から育児期にある市民に対する相談支援</td> </tr> </table>	子ども医療助成費	一定の条件を満たす子どもの医療費自己負担分を助成	母子保健対策費	妊婦健康診査、乳幼児健康診査・相談、母子保健訪問指導、各種教室、母子手帳交付、妊産婦・母性健康相談	不妊治療支援事業費	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費用の一部助成、不妊に関する相談体制の整備	ひとり親家庭等医療助成費	一定の要件を満たす児童、母親もしくは父親に係る医療費の自己負担分の一部を助成	（仮称）救急コールセンター調査研究事業費	保健・医療・福祉統合システム構築に向けた基本構想策定	安心、安全な妊娠・出産・育児のための訪問指導等支援事業	妊娠期から育児期にある市民に対する相談支援	
子ども医療助成費	一定の条件を満たす子どもの医療費自己負担分を助成													
母子保健対策費	妊婦健康診査、乳幼児健康診査・相談、母子保健訪問指導、各種教室、母子手帳交付、妊産婦・母性健康相談													
不妊治療支援事業費	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費用の一部助成、不妊に関する相談体制の整備													
ひとり親家庭等医療助成費	一定の要件を満たす児童、母親もしくは父親に係る医療費の自己負担分の一部を助成													
（仮称）救急コールセンター調査研究事業費	保健・医療・福祉統合システム構築に向けた基本構想策定													
安心、安全な妊娠・出産・育児のための訪問指導等支援事業	妊娠期から育児期にある市民に対する相談支援													
	<p>3 地域での子育て支援の充実（関連事業：13事業、事業費規模：1,140百万円）</p>													
	<p>子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てできる環境づくりを目的として、常設子育てサロンの支援・拡充を行うとともに、区保育・子育て支援センターの整備など、地域に密着した情報提供や相談支援体制を充実する。 また、安心して子どもを生み育てることのできる居住環境実現のため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。</p> <table border="1"> <tr> <td>地域子育て支援センター事業費</td> <td>札幌市立保育園4ヵ所を拠点に近隣保育園及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援</td> </tr> <tr> <td>児童会館子育てサロン運営費</td> <td>児童会館において子育てサロンを開催</td> </tr> <tr> <td>（仮称）北区保育・子育て支援センター整備費</td> <td>市営住宅札幌北団地の建替工事にあわせ、当該団地内に（仮称）北区保育・子育て支援センターを整備する。</td> </tr> <tr> <td>区保育・子育て支援センター運営費</td> <td>札幌市立保育所のうち、区保育・子育て支援センター運営のための経費</td> </tr> <tr> <td>緊急サポートネットワーク事業費</td> <td>臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設地域交流促進事業</td> <td>町内会やこども会など地域と積極的に交流し、また、施設開放等を通じ、地域住民が施設を知る機会を設ける。</td> </tr> </table>	地域子育て支援センター事業費	札幌市立保育園4ヵ所を拠点に近隣保育園及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援	児童会館子育てサロン運営費	児童会館において子育てサロンを開催	（仮称）北区保育・子育て支援センター整備費	市営住宅札幌北団地の建替工事にあわせ、当該団地内に（仮称）北区保育・子育て支援センターを整備する。	区保育・子育て支援センター運営費	札幌市立保育所のうち、区保育・子育て支援センター運営のための経費	緊急サポートネットワーク事業費	臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業	母子生活支援施設地域交流促進事業	町内会やこども会など地域と積極的に交流し、また、施設開放等を通じ、地域住民が施設を知る機会を設ける。	
地域子育て支援センター事業費	札幌市立保育園4ヵ所を拠点に近隣保育園及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援													
児童会館子育てサロン運営費	児童会館において子育てサロンを開催													
（仮称）北区保育・子育て支援センター整備費	市営住宅札幌北団地の建替工事にあわせ、当該団地内に（仮称）北区保育・子育て支援センターを整備する。													
区保育・子育て支援センター運営費	札幌市立保育所のうち、区保育・子育て支援センター運営のための経費													
緊急サポートネットワーク事業費	臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業													
母子生活支援施設地域交流促進事業	町内会やこども会など地域と積極的に交流し、また、施設開放等を通じ、地域住民が施設を知る機会を設ける。													

2 子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実

施策の基本方針

未来を担う子どもたちが、健やかに夢や希望を持って育つ環境づくりを進めるため、札幌らしい学校教育や子どもの社会参加を積極的に進めるとともに、ひきこもりやニートの若者の社会的自立を支援する。  
また、子どもと家庭の相談窓口の充実や、不登校の子どもの状況に応じた支援を行うほか、民間と積極的に連携して、子どもの育ちや学びを支える環境を整える。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 9 学校で好きな授業があるという子どもの割合  
《現状値》 87.4% (H22)  
《目標値》 95.0% (H26)
- 10 子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合  
《現状値》 子ども42.4%; 大人55.4% (H21)  
《目標値》 子ども60.0%; 大人60.0% (H26)
- 11 自分のことが好きだと思う子どもの割合  
《現状値》 53.2% (H21)  
《目標値》 70.0% (H26)
- 12 特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思う人の割合  
《現状値》 41.8% (H22)  
《目標値》 60.0% (H26)
- 13 子どもの権利が守られていると思う人の割合  
《現状値》 子ども48.3%; 大人48.4% (H21)  
《目標値》 子ども60.0%; 大人60.0% (H26)

【社会成果指標】

- 14 学習や特別活動等で保護者や地域の人材等を活用している学校の割合  
《現状値》 83.9% (H22)  
《目標値》 100.0% (H26)
- 15 不登校児童・生徒の出現率  
《現状値》 1.23% (H22)  
《目標値》 1.10%未満 (H26)
- 16 児童虐待受付処理件数  
《現状値》 478件 (H22)  
《目標値》 430件 (H26)
- 17 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定した割合  
《現状値》 45% (H22)  
《目標値》 55% (H26)

1 学びの意欲を育てる学校教育の推進 (関連事業: 86事業、事業費規模: 13,976百万円)

子どもたちの思考力、判断力、表現力など学力を育成するため、各学校が取り組む特色ある学校教育の支援や読書環境の整備など、学習環境の充実を図る。また、生徒の個性を尊重した学びの場のさらなる充実のため、中高一貫教育校を設置するとともに、体験的な学習を通じた人権教育や外国語教育を推進する。

私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、入園料と保育料の一部を補助する。
札幌らしい特色ある学校教育事業費	各実践校による研究活動。「スキー学習指導者研修会」「さっぽろっこ環境ウィーク」等の新規事業の実施。
中央図書館運営管理費	本市図書館において中心的役割を担う中央図書館における事業及び管理運営の実施
学校給食費	学校給食の運営維持
奨学金支給費	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な学生又は生徒に奨学金を支給し有用な人材を育成する。
外国語指導助手関係費	外国語指導助手の活用による国際理解教育の推進

2 健やかな育ちの推進 (関連事業: 23事業、事業費規模: 3,415百万円)

いじめや不登校への取り組みとして、子どもの不安や悩みを和らげるため、一人一人にきめ細かく対応する「心のサポーター」を配置するほか、スクールカウンセラーなどの相談体制を充実させるとともに、教育支援センターの設置やフリースクールへの支援などにより多様な居場所をつくる。  
また、児童虐待への対応を充実させるため、身近な相談窓口などの予防体制や迅速かつ確実に一時保護できる環境づくりを進め、施設に入所している児童に対しても、学習・就労支援や家庭的な養育環境の整備を行う。

児童相談所運営管理費	18歳未満の児童に関する相談を受け、その児童、家庭にとって効果的な処遇を図る事業
特別支援教育支援員活用事業	特別な教育的支援の必要な児童生徒に対する学びのサポーターによる直接支援を行う。
スクールカウンセラー活用事業費	児童生徒の不登校問題等に対応するため、すべての小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置する。
少年育成指導員費	少年非行の未然防止及び健全育成に係る指導業務に関する経費
家庭児童相談員費	各区の家庭児童相談員が児童に関することについての相談を受け支援を行う事業
児童家庭支援センター運営費補助金	児童問題を扱う地域に密着した24時間対応可能な施設である児童家庭支援センター運営費の補助

3 子どもの権利の推進と自立を支援する環境づくり (関連事業: 34事業、事業費規模: 2,129百万円)

子どもの権利を尊重し、子どもの健やかな成長・発達を支援する社会を実現するため、子どもの権利の広報・普及や子どもの参加機会の充実に取り組む。また、子どもの自主性や創造性、協調性を育むため、社会参加体験や文化芸術体験などの機会を創出、拡充する。  
ひきこもりやニートなど困難を有する若者に対して、関係機関と連携のもと、社会的自立に向けた包括的な支援を行う。

少年団体活動促進費	少年リーダー研修委託料等少年団体の育成、活動の促進、加入促進に係る経費
プレーパーク推進事業費	地域において子どもが主体的に参加・体験する場を提供する事業
子どもの権利救済機関運営管理費	子どもの権利侵害からの救済機関に要する運営管理費
子ども劇場運営管理費	こども人形劇場「こぐま座」とこどもの劇場「やまびこ座」の管理運営事業
若者支援施設運営管理費	若者支援総合センター及び若者活動センター4館の運営管理及び若者支援連絡会議の運営
青少年科学館運営管理費	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発等を目的とした青少年科学館及び天文台の管理運営

政策目標	重点課題	施策および関連事業の例												
<p>2 安心して暮らせるぬくもりの街</p>	<p>1 市民とともに災害に備えるまちづくり</p>	<p>1 地域防災力を結集した災害対策（関連事業：15事業、事業費規模：847百万円）</p>												
	<p>施策の基本方針</p> <p>災害に強いまちづくりを進めるため、東日本大震災の被害状況などを踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直し、学校の耐震補強などハード面の整備や備蓄物資の適正な配置など計画的な災害対策を講じる。 また、災害発生時に市民みんなの助け合いで被害の最小化を図ることができるよう、自主防災組織の活性化など地域防災力を高めるための取り組みを進める。</p>	<p>東日本大震災の被害状況などを踏まえ、地域防災計画の修正や避難場所の環境整備、土砂災害ハザードマップ(災害予測地図)の作成などにより、災害対策の充実を図る。また、地域が主体となる自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練(DIG)等の実施を支援するほか、自主防災組織のリーダーの育成や学校教育の場を活用した防災知識の普及啓発を行うことにより地域防災力の向上に努める。</p> <table border="1"> <tr> <td>応急救援備蓄物資整備費</td> <td>毛布(200,000枚)、非常食(266,000食分)を購入し、倉庫(毛布保管場所)を借り上げる。</td> </tr> <tr> <td>消防団管理費</td> <td>地域に密着した消防団の活動を支える一般管理事業</td> </tr> <tr> <td>自主防災活動推進事業費</td> <td>大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため、選択式防災資機材の助成や防災講座の派遣業務等を行う。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害ハザードマップ作成費</td> <td>北海道が指定した土砂災害警戒区域に対し土砂災害ハザードマップを作成し、該当する町内会に配布する。</td> </tr> <tr> <td>グループホーム等防火安全対策推進事業費</td> <td>火災通報装置の早期設置を進めるとともに、寝たきりや車椅子を利用する入所者を想定した実践的、かつ、効果的な避難訓練を推進する。</td> </tr> </table>	応急救援備蓄物資整備費	毛布(200,000枚)、非常食(266,000食分)を購入し、倉庫(毛布保管場所)を借り上げる。	消防団管理費	地域に密着した消防団の活動を支える一般管理事業	自主防災活動推進事業費	大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため、選択式防災資機材の助成や防災講座の派遣業務等を行う。	土砂災害ハザードマップ作成費	北海道が指定した土砂災害警戒区域に対し土砂災害ハザードマップを作成し、該当する町内会に配布する。	グループホーム等防火安全対策推進事業費	火災通報装置の早期設置を進めるとともに、寝たきりや車椅子を利用する入所者を想定した実践的、かつ、効果的な避難訓練を推進する。		
応急救援備蓄物資整備費	毛布(200,000枚)、非常食(266,000食分)を購入し、倉庫(毛布保管場所)を借り上げる。													
消防団管理費	地域に密着した消防団の活動を支える一般管理事業													
自主防災活動推進事業費	大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため、選択式防災資機材の助成や防災講座の派遣業務等を行う。													
土砂災害ハザードマップ作成費	北海道が指定した土砂災害警戒区域に対し土砂災害ハザードマップを作成し、該当する町内会に配布する。													
グループホーム等防火安全対策推進事業費	火災通報装置の早期設置を進めるとともに、寝たきりや車椅子を利用する入所者を想定した実践的、かつ、効果的な避難訓練を推進する。													
	<p>(参考) さっぽろ“えがお”指標</p>	<p>2 災害に強い安全なまちの整備（関連事業：50事業、事業費規模：22,310百万円）</p>												
<p>【市民意識・行動指標】</p> <p>18 災害に対する備えを行っている家庭の割合 《現状値》 61.4% (21年度) 《目標値》 70.0% (H26)</p> <p>19 よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち防災対策に関すること 《現状値》 3.3% (21年度) 《目標値》 10.0% (H26)</p> <p>【社会成果指標】</p> <p>20 災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合 《現状値》 76% (20年度) 《目標値》 90% (H26)</p> <p>21 防災意識を高める活動(DIG、出前講座など)に参加した人数 《現状値》 8,480人 (H22) 《目標値》 10,000人 (H26)</p> <p>22 地震時に特に配慮が必要となる施設(社会福祉施設、医療施設など)の耐震診断実施率 《現状値》 9.8% (H21) 《目標値》 30.0% (H26)</p>		<p>区役所や学校施設などの市有建築物について引き続き耐震化を図るとともに、橋りょう、下水道施設、水道施設などのライフラインについて耐震補強を実施する。あわせて民間建築物に対する耐震診断補助など耐震化への取り組みを支援し、災害に強いまちづくりを進める。 また、市役所本庁舎等の非常用発電設備の更新整備や冬季災害時の防災対策、消防体制の強化など、万一の場合に備えた体制の充実強化に努める。</p> <table border="1"> <tr> <td>区役所施設等耐震化緊急対策事業</td> <td>「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に基づき、Is値が0.3未満の区役所施設等の耐震改修工事などを行う。</td> </tr> <tr> <td>既設橋りょうの耐震補強</td> <td>橋脚補強や落橋防止</td> </tr> <tr> <td>消防活動管理費</td> <td>市民の生命・財産を守るために行う消防・救助・救急活動等に必要な活動管理経費</td> </tr> <tr> <td>治水事業</td> <td>治水対策が必要な河川を改修するとともに、伏籠川及び望月寒川流域における流域貯留浸透施設を整備する。</td> </tr> <tr> <td>民間建築物耐震化促進事業</td> <td>民間建築物の耐震化の促進に向けた普及啓発、支援及び助成</td> </tr> <tr> <td>耐震補強事業費(小・中・高)</td> <td>耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事及び実施設計を実施</td> </tr> </table>	区役所施設等耐震化緊急対策事業	「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に基づき、Is値が0.3未満の区役所施設等の耐震改修工事などを行う。	既設橋りょうの耐震補強	橋脚補強や落橋防止	消防活動管理費	市民の生命・財産を守るために行う消防・救助・救急活動等に必要な活動管理経費	治水事業	治水対策が必要な河川を改修するとともに、伏籠川及び望月寒川流域における流域貯留浸透施設を整備する。	民間建築物耐震化促進事業	民間建築物の耐震化の促進に向けた普及啓発、支援及び助成	耐震補強事業費(小・中・高)	耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事及び実施設計を実施
区役所施設等耐震化緊急対策事業	「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に基づき、Is値が0.3未満の区役所施設等の耐震改修工事などを行う。													
既設橋りょうの耐震補強	橋脚補強や落橋防止													
消防活動管理費	市民の生命・財産を守るために行う消防・救助・救急活動等に必要な活動管理経費													
治水事業	治水対策が必要な河川を改修するとともに、伏籠川及び望月寒川流域における流域貯留浸透施設を整備する。													
民間建築物耐震化促進事業	民間建築物の耐震化の促進に向けた普及啓発、支援及び助成													
耐震補強事業費(小・中・高)	耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事及び実施設計を実施													

2 地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

施策の基本方針

すべての人が安心して健やかに地域生活を送るため、高齢者と各世代が支え合うぬくもりあふれるまちづくりを進めるとともに、特別養護老人ホームの定員拡大や救急医療体制の整備など、福祉・介護・医療サービスの充実を図る。  
また、障がいのある人がいきいきと地域の中で暮らせるよう、それぞれのライフステージに応じて一貫した支援を受けられる体制を整備するとともに、就労促進策の拡充に向けて民間企業と協力して取り組みを進める。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 23 週2回以上外出する高齢者の割合  
《現状値》 82.8% (H22)  
《目標値》 85.0% (H26)
- 24 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合  
《現状値》 29.8% (参考値) (H22)  
《目標値》 50.0% (H26)
- 25 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合  
《現状値》 29.7% (H22)  
《目標値》 50.0% (H26)

【社会成果指標】

- 26 要支援・要介護者数の割合  
《現状値》 18.5% (H22)  
《目標値》 19.1% (H26)
- 27 (仮称)救急安心センターさっぽろの相談受付件数  
《現状値》 - (H22)  
《目標値》 130人/日 (H26)
- 28 障がい者の入所施設における入所者の地域生活への移行者数 (23～26年度累計)  
《現状値》 274人 (19～22年度累計)  
《目標値》 350人 (23～26年度累計)

1 福祉・介護・医療の連携による健やかな地域生活の支援 (関連事業：196事業、事業費規模：462,047百万円)

地域で生活する高齢者が安心して日常生活を送ることができるよう、見守りや安否確認など地域で支え合う地域福祉力の向上に努めるとともに、高齢者が生きがいを持って地域生活を送るため、社会貢献活動やボランティア活動への積極的な参加を支援する。  
また、すべての人が安心して健やかに生活を送れるよう、特別養護老人ホームの定員拡大や地域医療体制の充実など、福祉・介護・医療サービスの充実に努める。

孤立死防止・地域連携ネットワークモデル事業	モデル地域における住民及び各種事業者の連携ネットワークづくりと単身高齢者の孤立死防止のための普及啓発
広域型特別養護老人ホーム新築費補助金	社会福祉法人が実施する特別養護老人ホームの新設に対して行う補助
感染症予防費	感染症のまん延防止を目的とした事業
福祉のまち推進センター事業	市民の主体的な福祉活動を行っている福祉のまち推進センターに対して補助金を交付する。
生活保護費(生活扶助費等)	生活保護法に基づく生活扶助等
がん検診費	札幌市内に居住する40歳以上の方を対象に、対がん協会及び指定医療機関で胃がん検診を実施。

2 障がい者への一貫した支援体制の構築と自立支援 (関連事業：113事業、事業費規模：54,986百万円)

障がいのある人や健やかで安心した地域生活を送れるよう、相談支援体制や障がい福祉サービスの一層の充実を図るとともに、地域における居住環境の整備や歩道のバリアフリー化を進めるほか、障がいのある人を地域全体で支え合う体制づくりに努める。  
また、障がいのある人の就労を促進するため、障がい者協働事業など民間企業と協力して雇用の場を確保するとともに、職場定着に係る相談支援体制の充実を図る。

障がい者地域共同作業所運営費補助金	障がい者地域共同作業所に対する運営費補助。
地域活動支援センター一般型運営費	在宅の障がい者の日中活動の場を提供することで地域生活を支える事業
障がい者相談支援事業費	障がい者等からの相談に応じ、地域生活に必要な援助等を総合的に行う。
障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金	当該事業所の新規設置に要する共用備品等の費用の1/2を50万円を限度に補助する。
介護給付費	障害者自立支援法に基づく介護給付
歩道のバリアフリー化	重点整備地区内の生活関連経路において、歩道のバリアフリー化を図る。

3 安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

施策の基本方針

厳しい雇用状況が続く中において、安心して働ける環境づくりを進めるため、5万人の雇用創出に取り組むとともに、就職に有利な資格取得の支援や若者に着目した就業支援の取り組みを推進する。  
また、日常の暮らしの安心を確保するため、地域の防火防犯に取り組むまちづくり活動を支援するとともに、冬の市民生活ルールの確立や除排雪体制の維持・安定化に取り組む。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 30 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合  
《現状値》 51.4% (H21)  
《目標値》 60.0% (H26)
- 31 食の安全に関心があり、注意を払っている人の割合  
《現状値》 68.5% (H21)  
《目標値》 80.0% (H26)
- 32 地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに協力したことがある人の割合  
《現状値》 14.5% (H21)  
《目標値》 20.0% (H26)
- 33 よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち除雪に関すること  
《現状値》 21.3% (H22)  
《目標値》 40.0% (H26)

【社会成果指標】

- 34 雇用創出数(累計)  
《現状値》 - (H22)  
《目標値》 50,000人 (H26)
- 35 地域防犯活動に参加している人の割合  
《現状値》 20.4% (H22)  
《目標値》 25.0% (H26)
- 36 除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合  
《現状値》 30% (H22)  
《目標値》 100% (H26)

1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進(関連事業:23事業、事業費規模:2,306百万円)

安心して働ける環境づくりを進めるため、「あいワーク」を9区に拡大し、すべての区で職業紹介を行うとともに、若年層などの就業支援を推進する。あわせて、特別養護老人ホームや保育所の整備等の雇用創出効果の高い事業を積極的に計画化するなどして、本計画の直接および間接の効果として4万3千人の雇用を創出し、その他の取り組みと合わせて5万人の雇用創出に取り組む。

就労ボランティア体験事業費	社会からの孤立感を深めている被保護者に、就業体験的なボランティア活動の場を提供し、就労意欲の向上や社会参加意識を高める。
職業能力開発サポート事業	「(仮称)さっぽろ職業能力開発サポートセンター」を設置し、資格取得に対する助成等を実施。
新卒未就職者雇用育成事業費	新卒未就職者及び若年求職者の就職支援
母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母の就業を促進し職業能力の開発をするための給付金事業
企業向け若年層雇用安定助成金事業	35歳未満の若年層求職者を雇用する中小企業を対象とした本市独自助成金の支給
若年層職場定着支援事業	若年就業者や企業を対象とした職場定着支援の事業

2 日常の身近な暮らしの安心の確保(関連事業:48事業、事業費規模:14,903百万円)

市民が安心して日常の生活を送ることができるよう、地域の防犯活動の促進や、消費者・女性に対する被害の未然防止、食の安全・安心を推進するなど、身近な暮らしの安心を確保する取り組みの充実に努める。  
また、地下鉄の可動式ホーム柵の設置や、救急活動の迅速化・高度化を推進する。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づく事業の展開
消費者行政活性化事業費	北海道消費者行政活性化基金を活用した消費者センターの機能強化
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業費	食の安全・安心に関する条例制定の検討、既存事業の発展・拡大及び新規事業の実施
DV対策推進事業費	配偶者暴力相談センター・ステップハウス運営管理、民間シェルター補助、DV防止・未然防止の啓発等。
生活道路整備	市街化区域内における、生活道路整備を行う。
市営住宅建設事業	住宅に困窮する市民の居住安定性確保等のため、市営住宅の計画的な建替等を行う。

3 除排雪体制の確保と冬の市民生活ルールの確立(関連事業:21事業、事業費規模:16,199百万円)

冬の暮らしをより快適なものとするため、地域の実情に応じた除排雪を実施するとともに、雪対策の普及啓発や教育活動を行い、「協働で支える雪対策」を推進する。  
また、除排雪業者の昨今の厳しい経営状況を踏まえ、将来においても安定した除排雪体制を維持するため、有効な契約方法を検討するなど、担い手や除排雪機材の中長期的な確保対策を進める。

パートナーシップ排雪費	地域住民・除雪業者・市の3者が役割分担をし、協力しながら生活道路の排雪を行う。
地域と創る冬みち事業推進費	市民懇談会における各種資料の作成や実践した各取組の検証等を行う。
車道除雪費	市道のうち機械除雪が可能な路線について、降雪状況などを判断し通勤通学時までには除雪を行う。
歩道除雪費	歩行者の多い幅員2m以上の歩道について、降雪状況などを判断し通勤通学時までには除雪を行う。
運搬排雪費	バス路線等の主要な幹線及び歩道幅員の確保されない通学路について排雪を行う。
雪堆積場管理費	幹線道路の運搬排雪等を処理するため市内及び近郊に72箇所の雪たい積場を確保し管理及び雪割業務を実施。

政策目標	重点課題	施策および関連事業の例											
3 活力みなぎる 元気な街	1 札幌の経済を支える企業・人の支援	1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進（関連事業：40事業、事業費規模：109,537百万円）											
	<p>施策の基本方針</p> <p>足腰の強い経済の活力みなぎるまちを目指し、融資制度をはじめとした地域の事業者への支援を充実するとともに、地元企業の国内外への販路拡大や、製造業の高付加価値化など、企業自らの創意工夫を活かした活動を支援する。また、新たな事業にチャレンジする人への支援や経済社会環境の変化に対応した人材の育成を推進する。</p>	<p>中小企業を資金面から支援するため、既存の融資制度を継続するとともに、創業支援資金の融資対象を拡大するなど、融資制度をさらに拡充する。また、地域の活性化を図るため、空き店舗を活用した地域の交流拠点など、地域のコミュニティの核となる商店街の再生を推進するほか、新規就農の促進など新たな事業に挑戦する人への支援を行い、地域の産業を担う人材の育成を促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般中小企業振興資金貸付金</td> <td>札幌市は中小企業融資に必要な原資を取扱金融機関に預託。</td> </tr> <tr> <td>中小企業経営セミナー等事業費</td> <td>セミナー事業等を通し、中小企業者や従業員、起業家等のスキルアップを図り、経営革新や創業を促進する。</td> </tr> <tr> <td>商店街再生事業費</td> <td>商店街活性化に資する事業についての補助事業。</td> </tr> <tr> <td>経営革新支援資金貸付金</td> <td>事業拡大や設備投資に意欲的な市内中小企業者等が金融機関から必要な資金を円滑に受けられるよう支援。</td> </tr> <tr> <td>札幌みらい資金貸付金</td> <td>「食」「環境」「観光」「健康・福祉」に関連する中小企業者等に対する融資制度</td> </tr> <tr> <td>新たな担い手対策事業費</td> <td>新たな担い手研修事業の実施 市や農業委員会、JA、道普及センター、有識者等からなる就農支援サポート体制の構築</td> </tr> </table>	一般中小企業振興資金貸付金	札幌市は中小企業融資に必要な原資を取扱金融機関に預託。	中小企業経営セミナー等事業費	セミナー事業等を通し、中小企業者や従業員、起業家等のスキルアップを図り、経営革新や創業を促進する。	商店街再生事業費	商店街活性化に資する事業についての補助事業。	経営革新支援資金貸付金	事業拡大や設備投資に意欲的な市内中小企業者等が金融機関から必要な資金を円滑に受けられるよう支援。	札幌みらい資金貸付金	「食」「環境」「観光」「健康・福祉」に関連する中小企業者等に対する融資制度	新たな担い手対策事業費
一般中小企業振興資金貸付金	札幌市は中小企業融資に必要な原資を取扱金融機関に預託。												
中小企業経営セミナー等事業費	セミナー事業等を通し、中小企業者や従業員、起業家等のスキルアップを図り、経営革新や創業を促進する。												
商店街再生事業費	商店街活性化に資する事業についての補助事業。												
経営革新支援資金貸付金	事業拡大や設備投資に意欲的な市内中小企業者等が金融機関から必要な資金を円滑に受けられるよう支援。												
札幌みらい資金貸付金	「食」「環境」「観光」「健康・福祉」に関連する中小企業者等に対する融資制度												
新たな担い手対策事業費	新たな担い手研修事業の実施 市や農業委員会、JA、道普及センター、有識者等からなる就農支援サポート体制の構築												
<p>（参考）さっぽろ“えがお”指標</p> <p>【市民意識・行動指標】</p> <p>37 経営が安定したと答える企業の割合 《現状値》 - (H22) 《目標値》 30% (H26)</p> <p>38 新製品・新技術の開発や新分野の進出に取り組むと答える企業の割合 《現状値》 - (H22) 《目標値》 50% (H26)</p> <p>39 グローバル化への取り組みを行っている企業の割合 《現状値》 16% (H22) 《目標値》 25% (H26)</p> <p>【社会成果指標】</p> <p>40 市内企業の創業件数 《現状値》 1,903件 (H22) 《目標値》 2,000件 (H26)</p> <p>41 展示会・商談会への参加企業の売上高 《現状値》 68億円 (H22) 《目標値》 70億円 (H26)</p>	2 企業の新分野進出や販路拡大へ向けた取り組みの充実（関連事業：13事業、事業費規模：131百万円）												
	<p>中国などのアジア圏諸国との経済交流を促進し、市内企業のグローバル化や海外展開に対する取り組みを進めるほか、市内・道内の卸売業者とメーカーとのマッチングを実施するなど、市内中小企業の国内外への販路拡大に対する支援を拡充する。また、専門的な知識を有するコーディネーターを配置し、北海道内で他産業との連携を促進することにより、企業の新分野進出を支援する。</p>												
	<table border="1"> <tr> <td>首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業</td> <td>札幌企業の首都圏における販路拡大の支援</td> </tr> <tr> <td>国内販路拡大支援事業費</td> <td>卸売事業者及び道内メーカーの販路拡大を支援するため、国内の大型展示会等への出展を支援</td> </tr> <tr> <td>さっぽろ元気企業販売力強化事業費</td> <td>市内中小企業とパートナー企業が連携して販路拡大を目指す費用を補助</td> </tr> <tr> <td>道内連携マッチング事業費</td> <td>6次産業化、並びに産学官連携を目指すため、さっぽろ産業振興財団に、専門的な知識を有する市外担当コーディネーターを配置</td> </tr> <tr> <td>札幌スタイル推進事業費</td> <td>札幌の高い都市イメージとデザインを活用した、商品開発力の向上と販売力の強化を支援する。</td> </tr> <tr> <td>アジア圏等経済交流促進事業費</td> <td>輸出促進・販路開拓支援事業</td> </tr> </table>	首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業	札幌企業の首都圏における販路拡大の支援	国内販路拡大支援事業費	卸売事業者及び道内メーカーの販路拡大を支援するため、国内の大型展示会等への出展を支援	さっぽろ元気企業販売力強化事業費	市内中小企業とパートナー企業が連携して販路拡大を目指す費用を補助	道内連携マッチング事業費	6次産業化、並びに産学官連携を目指すため、さっぽろ産業振興財団に、専門的な知識を有する市外担当コーディネーターを配置	札幌スタイル推進事業費	札幌の高い都市イメージとデザインを活用した、商品開発力の向上と販売力の強化を支援する。	アジア圏等経済交流促進事業費	輸出促進・販路開拓支援事業
首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業	札幌企業の首都圏における販路拡大の支援												
国内販路拡大支援事業費	卸売事業者及び道内メーカーの販路拡大を支援するため、国内の大型展示会等への出展を支援												
さっぽろ元気企業販売力強化事業費	市内中小企業とパートナー企業が連携して販路拡大を目指す費用を補助												
道内連携マッチング事業費	6次産業化、並びに産学官連携を目指すため、さっぽろ産業振興財団に、専門的な知識を有する市外担当コーディネーターを配置												
札幌スタイル推進事業費	札幌の高い都市イメージとデザインを活用した、商品開発力の向上と販売力の強化を支援する。												
アジア圏等経済交流促進事業費	輸出促進・販路開拓支援事業												

2 札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

施策の基本方針

道都として北海道経済を牽引しながら経済活性化を図るため、札幌に強みがあり、新たな経済成長の原動力となる「食」「観光」「環境」「健康・福祉」の4つの重点分野を振興する。  
 そのため、新たな融資制度「札幌みらい資金」や新商品開発への助成制度を創設するほか、道内自治体や経済団体との連携による「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想」を推進する。  
 また、これまでのIT・コンテンツ分野の蓄積を活かした産業の活性化や付加価値の創出を行うほか、戦略的な企業誘致を推進する。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 42 産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合  
 《現状値》 - (H22)  
 《目標値》 20% (H26)
- 43 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合  
 《現状値》 - (H22)  
 《目標値》 15% (H26)
- 【社会成果指標】
- 44 食品製造業の付加価値額  
 《現状値》 691億円 (H21)  
 《目標値》 750億円 (H26)
- 45 市内食品製造業の輸出額  
 《現状値》 9億円 (H20)  
 《目標値》 18億円 (H26)
- 46 市内バイオ産業の売上高  
 《現状値》 270億円 (H22)  
 《目標値》 430億円 (H26)
- 47 誘致施策を活用し立地した企業数(累計)  
 《現状値》 53件 (H22)  
 《目標値》 90件 (H26)

1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興(関連事業:16事業、事業費規模:4,735百万円)

札幌に強みがあり、新たな経済成長の原動力となる分野に関連する中小企業者等に対し、低利かつ長期の融資制度を新たに創設する。  
 また、北海道の豊富な「食」の高付加価値化に向けた取り組みを進めるほか、今後成長が期待される「環境」「健康・福祉」分野における新たな産業の創出に向けた取り組みを産学官連携により進める。

6次産業活性化事業費	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品の取り組みに対する支援を行う。
札幌みらい資金貸付金	「食」「環境」「観光」「健康・福祉」に関連する中小企業者等に対する融資制度
スイーツの付加価値向上モデル事業費	「さっぽろスイーツ」の更なる付加価値向上に向けて、異業種連携を進める事業を行う。
健康サービス産業推進補助事業費	健康福祉サービスの活性化を図るため市民を主な対象とした、新たな健康サービスの企画・運営に対して補助を行う。
食品輸出活性化支援事業	食品製造業者のマーケティングや販売支援をする地域商社機能を創出し、食品製造業者の販路拡大を支援する。
緊急海外プロモーション事業	専用Webサイト構築、海外インフルエンサー招聘、観光客誘致・食の安心安全PRキャンペーン実施

2 札幌ならではの魅力を活かした新しい産業の創出(関連事業:18事業、事業費規模:1,194百万円)

IT・コンテンツ産業の振興を図るため、IT企業と他産業とのマッチングの実施や映画のロケーションの積極的な誘致を行うほか、基幹系情報システム再構築への地場IT企業の参入機会を拡大する。  
 また、札幌ならではのプロスポーツやウィンタースポーツ分野において、創造性あるビジネスモデルに対して支援を行い、札幌の魅力を活かした新たな産業の創出を促進する。

エレクトロニクスセンター運営管理費	本市IT産業の振興及び札幌テクノパークにおける中核施設であるエレクトロニクスセンターの管理運営。
フィルムコミッション事業費補助金	ロケ誘致を通じたシティPR、集客交流産業振興及び映像関連産業誘致による本市の新しい産業の創出
デジタルコンテンツ産業化推進事業費	第5回札幌短編映画祭の開催及び国際上映ツアー
基幹系システム再構築事業	地場IT経済活性化のために、地場企業への発注を可能とする
ITリーディングカンパニー育成事業費	市内IT企業の総合力の強化、特に営業力、企画・提案力の強化を図るため、企業研修や他産業とのマッチング支援を行う。
グラフィックデザイン産業ビジネスマッチング事業費	グラフィックデザイン産業と他産業とのビジネスマッチング

3 札幌の優位性を活かした企業の誘致(関連事業:9事業、事業費規模:676百万円)

経済の活性化を図るため、近隣自治体と連携して、健康・医療分野、環境エネルギー分野など、技術革新分野の企業の立地促進に向けて、新たな誘致制度を創設するとともに、札幌市エレクトロニクスセンターの一部を改修し、国内外の食・バイオ関連企業の新たな研究開発拠点とする。  
 また、経済の活性化や新規雇用の創出が期待できるコールセンター等の立地を引き続き進める。

先端産業立地促進資金貸付金	本市区域内に、先端産業の工場を新設、増設、取得する企業に対し助成(融資)を行う。
雇用創出型ニュービジネス立地促進事業費	雇用創出効果の高いコールセンター等の立地を促進するためのPR活動と立地企業に対する人材確保支援や補助等
ものづくり産業誘致促進事業費	ものづくり産業の本市への誘致活動を行う。
新産業誘致促進事業費	積極的な誘致活動を展開する。
企業誘致強化事業費	積極的な企業誘致活動を展開する。
企業移転支援事業	被災企業等の移転立地を促進し、市民雇用の創出を図る

4 道都としての役割を発揮し北海道の活性化に向けた道内市町村との連携強化(関連事業:6事業、事業費規模:83百万円)

北海道の中心都市としての役割を発揮し、北海道全体の活性化や魅力向上を目指し、道内の1次産業者と連携した製品開発や国際総合特区構想の推進、札幌圏を対象とした企業誘致制度の創設などを行う。

道内連携マッチング事業費	6次産業化、並びに産学官連携を目指すため、さっぽろ産業振興財団に、専門的な知識を有する市外担当コーディネーターを配置
広域連携による観光振興事業費	広域連携による札幌観光の新たな付加価値の付与と相互交流による道内観光客の周遊促進を図る。
健康サービス産業推進事業費	市民向け健康プログラムに対して補助を実施する
都心部における北海道の魅力発信事業	アンテナショップでは、全道の食を中心とした特産品販売や地域出展イベントなどを行う。
6次産業活性化推進補助事業費	北海道の農水畜産資源の高付加価値化を図る取組みに対して支援を実施する
福祉産業共同研究事業費	医療・介護・看護・福祉分野の産学官による研究開発を促進するための大学等の研究者を対象とした共同研究

3 文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

施策の基本方針

世界中から人が訪れる集客交流都市を目指して、食や自然等の地域ブランドを活用するとともに、芸術文化が経済を牽引するという創造都市の理念の具体化として、国際芸術展の開催や、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟するなど、新しい価値や産業の創造へ向けた取り組みを行い、国内外への積極的な情報発信により、観光客の誘致促進を図る。  
また、これまでコンベンションの取り組みで蓄積してきたノウハウを活かしながら、産業界や学术界と連携して国内外のMICE（会議、報奨旅行、国際会議・学会、イベント・展示会）の誘致を進める。

（参考）さっぽろ“えがお”指標

- 【市民意識・行動指標】
- 48 観光地としての総合満足度
    - 《現状値》 94.7%（H22）
    - 《目標値》 95.0%（H26）
  - 49 滞在中に受けたおもてなしの満足度
    - 《現状値》 89.9%（H22）
    - 《目標値》 95.0%（H26）
  - 50 観光情報の提供についての満足度
    - 《現状値》 86.9%（H22）
    - 《目標値》 90.0%（H26）
- 【社会成果指標】
- 51 年間来客数
    - 《現状値》 1,260万人（H22）
    - 《目標値》 1,400万人（H26）
  - 52 市内主要イベントの観客者数
    - 《現状値》 864万人（H22）
    - 《目標値》 900万人（H26）
  - 53 外国人宿泊者数
    - 《現状値》 62万人（H22）
    - 《目標値》 100万人（H26）
  - 54 国際会議の開催件数
    - 《現状値》 83件（H22）
    - 《目標値》 100件（H26）
  - 55 札幌市内での総観光消費額
    - 《現状値》 3,689億円（H22）
    - 《目標値》 4,000億円（H26）

1 文化芸術や地域ブランドなどを活かした観光魅力づくりの推進（関連事業：24事業、事業費規模：1,246百万円）

国際芸術展の開催やユネスコ創造都市ネットワークへ加盟など、新しい価値や産業の創造へ向けた取り組みを行うほか、創造都市と連携したさっぽろ雪まつりの魅力アップを図る。また、将来の市民の文化芸術・創造活動の拠点となる(仮称)市民交流複合施設の整備や、豊平館の集客交流資源としての整備など、文化財や芸術を活かした新たな観光魅力づくりを行う。

藻岩山魅力アップ事業費	藻岩山の再整備、各種ソフト事業の実施
さっぽろ雪まつり魅力アップ事業費	さっぽろ雪まつり「つどいむ会場」の運営
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助金等	パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)への事業費補助等
シティプロモート推進費	札幌の都市の魅力を高め、内外に発信する、シティプロモート戦略を策定する。
500m美術館整備・運営費	「500m美術館」を常設化し、市民が常に芸術作品に触れる機会を創設する。
文化財施設整備費	市有文化財施設の保存継承のため、必要な補修や整備等を行う。

2 MICEの推進と観光客の受入強化、誘致促進（関連事業：20事業、事業費規模：365百万円）

国際会議や報奨旅行をはじめとするMICEの開催適地として国内外にPRするなどし、MICE誘致を推進する。また、地域や対象に合わせて戦略的な観光客誘致を行うとともに、来札者の満足度向上により再訪者の増加を図るため、携帯端末を活用した観光情報提供やパンフレットの映像化・多言語化などによる受入体制の強化や、おもてなし推進の取り組みなどを行う。

首都圏シティPR事業	首都圏において、札幌の都市イメージや観光の魅力などの情報を、効果的な手段により発信する。
コンベンションビューロー運営費補助金	財団法人札幌国際プラザ・コンベンションビューローに対する補助
外国人受入強化事業費	札幌の文化・習慣、観光モデルコース等紹介映像・小冊子制作 外国人観光客の受入体制強化に係るニーズ調査事業
観光案内所運営費	札幌駅、大通公園、定山溪の各観光案内所の運営
おもてなし推進事業費	2つのプロジェクトによる集客交流の促進
MICE推進事業費	財団法人札幌国際プラザに対する補助など、MICEの誘致・開催に向けた取り組み



4 将来を見据えた魅力ある都市の整備

施策の基本方針

超高齢社会の進展や環境への影響に配慮しながら、都市の魅力を高め、持続的に発展していくため、都心や苗穂駅周辺地区など地域特性に応じた拠点のまちづくりを進め、コンパクトシティへの再構築を推進する。  
また、総合的な交通計画を策定し、公共交通機関を軸とした交通体系の確立を図るとともに、路面電車の延伸、北海道新幹線の札幌延伸、自転車の利用環境の充実などを推進する。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 56 札幌市が「自転車のルールやマナーが守られている安全なまち」だと思う人の割合  
《現状値》 18.0% (23年度)  
《目標値》 40.0% (H26)
- 57 公共交通に対する満足度  
《現状値》 45.0% (H22)  
《目標値》 55.0% (H26)
- 58 住んでいる地域の住環境に満足している人の割合  
《現状値》 55.7% (H22)  
《目標値》 60.0% (H26)
- 59 札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合  
《現状値》 63.0% (H22)  
《目標値》 70.0% (H26)

【社会成果指標】

- 60 公共交通の利用者数  
《現状値》 107万人 (H22)  
《目標値》 108万人 (H26)

1 道都札幌を支える交通体系の構築 (関連事業: 59事業、事業費規模: 24,299百万円)

都市機能の持続的発展・成長を実現する都市交通を目指して、路面電車の延伸の推進やICカード「SAPICA」の導入拡大など公共交通の利便性の向上を進めるとともに、持続可能な地域交通体系の検討や公共交通に対する意識の醸成を図る。  
また、広域的な拠点間の連携強化を図り、都市の活力を向上させるために、北海道新幹線の札幌延伸の推進や丘珠空港の利用促進を図るほか、自転車マナー向上対策や駐輪対策の推進を通じた自転車利用の適正化を進める。

公共交通ネットワーク確保対策事業	赤字バス路線に対する補助、公共交通の利用促進等
路面電車延伸推進	路面電車の延伸
舗装道等維持費	車道の維持補修に要する経費
公共交通ICカード導入推進費	市内のバス・市電へのICカード「SAPICA」の導入を推進する。
歩行者と自転車の共存する空間の創出事業	駐輪マナーの啓発や放置禁止区域での撤去などを講じることで、歩行者の安全な通行を確保する。
公共交通の利便性向上に資する道路整備	道路の新設・拡幅工事など

2 魅力あふれる都市のまちづくり (関連事業: 35事業、事業費規模: 8,595百万円)

将来を見据えた都市構造への強化を推進するため、「札幌市都市計画マスタープラン」の見直しを進めるとともに、JR苗穂駅周辺地区や民間再開発への支援を進める。  
また、都心の魅力と活力をさらに高めるため、北1西1地区の再開発事業の推進や大通交流拠点の整備、南一条のまちづくりの検討などを進める。

都市景観事業費	個性的で魅力的な都市景観の推進を図るため、大規模建築物等の形態意匠の誘導等、各種施策を実施している。
都市構造強化推進事業費	用途地域等土地利用規制の全市見直し(H22～23)と都市レベルでの地球温暖化対策の検討等
大通交流拠点整備事業	「サッポロ広場」整備に向け、設計等を行う。
郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業費	土地利用転換など、時代の変化に対応した再構築の検討を行う。
札幌駅前通地下歩行空間整備	札幌駅前通において、「地下鉄さっぽろ駅」と「地下鉄大通駅」を連絡する公共地下歩道を整備する。
琴似4・2地区再開発事業	当地区での民間市街地再開発事業に対する補助金による支援を行う。

3 市有建築物の保全、長寿命化などの推進 (関連事業: 34事業、事業費規模: 12,262百万円)

市有建築物の多くが政令指定都市移行後に集中的に整備されており、今後建て替え需要が集中することから、計画的な保全を推進して施設の長寿命化を図る。  
また、(仮称)白石区複合庁舎の整備など、老朽化した施設の耐用年数を考慮して、改築等を順次進めていく。

市有建築物長寿命化推進事業費	市有建築物の長寿命化を図るために実施する改修や修繕等の保全事業。
保全推進事業費	市有建築物の計画的な保全を建築部で一元的に実施する事業
施設改修等整備費	経年による施設・設備の損耗により機能が低下している学校について、その改修を行う。
区役所非常用発電設備整備費	災害用自家発電機を2区役所に設置
環境負荷低減へ向けた市有建築物整備事業費	環境負荷低減に寄与するレベルアップ改修の実施と、環境対策効果の見える化により省エネを推進する。
学校統合関係改修等事業費	小学校の統合を予定している厚別区もみじ台地域及び南区真駒内地域において、必要な施設整備等を行う。

政策目標	重点課題	施策および関連事業の例												
<p>4 みんなで行動する環境の街</p>	<p>1 低炭素社会の推進と循環型社会の構築</p>	<p>1 環境行動を実践するまちづくり（関連事業：17事業、事業費規模：260百万円）</p>												
	<p>施策の基本方針</p> <p>「環境首都・札幌」として、新たな温暖化対策推進計画を策定するとともに、原子力発電に依存しない社会を目指し、省エネルギーの推進や代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及を進めるため、CO<sub>2</sub>見える化を推進するなど、市民や事業者が環境行動を実践するまちづくりを推進するほか、市有施設への再生可能エネルギー・省エネルギー機器の積極的導入を進める。 また、市民・事業者・行政が一体となって、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルの取り組みを推進するとともに、生ごみ資源化など重点化した取り組みを行う。</p>	<p>「環境首都・札幌」として、低炭素社会の推進や原子力発電に依存しない社会を目指し、温暖化対策に関する具体的な実行計画を作成し、問題の重要性や解決に向けた取り組みなどを発信する。あわせて、市民・事業者が、環境に配慮した行動を促進するため、CO<sub>2</sub>の見える化や省エネの取り組みなどについて、支援や情報発信を行い、実践に結び付けるよう進める。また、CO<sub>2</sub>の見える化の技術を活用した環境教育を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>環境プラザ運営管理費</td> <td>環境情報の収集・提供、環境教育・学習の実施、環境保全活動・交流の支援など</td> </tr> <tr> <td>エネルギー環境教育推進事業（学校のエネルギー使用量の見える化）</td> <td>学校のエネルギー使用量を「見える化」し、エネルギー環境教育推進のためのツールとして活用する。</td> </tr> <tr> <td>大気汚染・悪臭防止対策費</td> <td>大気汚染の常時監視、ばい煙等の排出規制等を行い、市民が健康で安心して生活できる環境を確保する。</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー等調査業務</td> <td>東日本大震災及び福島原発の事故を受けての、今後札幌市の地域特性を活かした原発に頼らない政策の検討</td> </tr> <tr> <td>子どもエコライフ推進事業</td> <td>家庭内で身近にできるエコ行動をチェック表にし、全小学校の全児童に配布、提出してもらう。</td> </tr> <tr> <td>水質汚濁防止対策費</td> <td>水質汚濁防止対策、土壌・地下水汚染防止対策を講じることにより、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。</td> </tr> </table>	環境プラザ運営管理費	環境情報の収集・提供、環境教育・学習の実施、環境保全活動・交流の支援など	エネルギー環境教育推進事業（学校のエネルギー使用量の見える化）	学校のエネルギー使用量を「見える化」し、エネルギー環境教育推進のためのツールとして活用する。	大気汚染・悪臭防止対策費	大気汚染の常時監視、ばい煙等の排出規制等を行い、市民が健康で安心して生活できる環境を確保する。	新エネルギー等調査業務	東日本大震災及び福島原発の事故を受けての、今後札幌市の地域特性を活かした原発に頼らない政策の検討	子どもエコライフ推進事業	家庭内で身近にできるエコ行動をチェック表にし、全小学校の全児童に配布、提出してもらう。	水質汚濁防止対策費	水質汚濁防止対策、土壌・地下水汚染防止対策を講じることにより、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。
	環境プラザ運営管理費	環境情報の収集・提供、環境教育・学習の実施、環境保全活動・交流の支援など												
エネルギー環境教育推進事業（学校のエネルギー使用量の見える化）	学校のエネルギー使用量を「見える化」し、エネルギー環境教育推進のためのツールとして活用する。													
大気汚染・悪臭防止対策費	大気汚染の常時監視、ばい煙等の排出規制等を行い、市民が健康で安心して生活できる環境を確保する。													
新エネルギー等調査業務	東日本大震災及び福島原発の事故を受けての、今後札幌市の地域特性を活かした原発に頼らない政策の検討													
子どもエコライフ推進事業	家庭内で身近にできるエコ行動をチェック表にし、全小学校の全児童に配布、提出してもらう。													
水質汚濁防止対策費	水質汚濁防止対策、土壌・地下水汚染防止対策を講じることにより、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。													
<p>（参考）さっぽろ“えがお”指標</p>	<p>2 省エネルギー、再生可能エネルギーの更なる普及促進（関連事業：20事業、事業費規模：3,490百万円）</p>													
<p>【市民意識・行動指標】</p> <p>61 環境配慮活動を実践している人の割合 《現状値》 49%（20年度） 《目標値》 70%（H26）</p> <p>62 生ごみ減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合 《現状値》 62%（21年度） 《目標値》 70%（H26）</p> <p>【社会成果指標】</p> <p>63 温室効果ガスの排出量 《現状値》 1,208万 t-CO<sub>2</sub>（H19） 《目標値》 1,000万 t-CO<sub>2</sub>（H26）</p> <p>64 札幌市の事業による温室効果ガスの削減量（累計） 《現状値》 -（H22） 《目標値》 18万 t-CO<sub>2</sub>（H26）</p> <p>65 年間の新築住宅のうち、地域特性に適した省エネルギー住宅の普及割合 《現状値》 -（H22） 《目標値》 25%（H26）</p> <p>66 札幌市が処理するごみのリサイクル率 《現状値》 27.6%（H22） 《目標値》 30.0%（H26）</p>	<p>市民や事業者の省エネルギー・新エネルギー導入などに対する支援を拡充するとともに、新たに「札幌版次世代住宅基準」に適合した住宅や次世代自動車導入に対する支援を行う。また、札幌市が率先して太陽光パネルなど再生可能エネルギーを導入し、その成果を市民や事業者に対して積極的に情報提供し、普及促進を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>札幌・サンサンプロジェクト</td> <td>市有施設への太陽光発電設備の導入</td> </tr> <tr> <td>札幌・エネルギーecoプロジェクト</td> <td>新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援のための融資・補助</td> </tr> <tr> <td>さっぽろ省エネ・節電キャンペーン（我が家の節電大作戦）</td> <td>家庭内でのエコライフを推進するため、エコライフモニターを募り、15%程度の節電を目標に省エネ・節電に取り組んでもらう。</td> </tr> <tr> <td>市有施設新エネルギー導入、省エネルギー改修事業</td> <td>地域グリーンニューディール基金（環境省補助）を活用して行う、市有施設の新エネルギー、省エネルギー機器の設置</td> </tr> <tr> <td>環境保全資金貸付金</td> <td>環境負荷低減等のための設備等整備資金について、利用者に対して原則無利子で融資あっせんを行う。</td> </tr> <tr> <td>エコリフォーム促進事業費</td> <td>環境負荷低減やバリアフリーのための住宅のリフォーム費用の一部補助</td> </tr> </table>	札幌・サンサンプロジェクト	市有施設への太陽光発電設備の導入	札幌・エネルギーecoプロジェクト	新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援のための融資・補助	さっぽろ省エネ・節電キャンペーン（我が家の節電大作戦）	家庭内でのエコライフを推進するため、エコライフモニターを募り、15%程度の節電を目標に省エネ・節電に取り組んでもらう。	市有施設新エネルギー導入、省エネルギー改修事業	地域グリーンニューディール基金（環境省補助）を活用して行う、市有施設の新エネルギー、省エネルギー機器の設置	環境保全資金貸付金	環境負荷低減等のための設備等整備資金について、利用者に対して原則無利子で融資あっせんを行う。	エコリフォーム促進事業費	環境負荷低減やバリアフリーのための住宅のリフォーム費用の一部補助	
札幌・サンサンプロジェクト	市有施設への太陽光発電設備の導入													
札幌・エネルギーecoプロジェクト	新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援のための融資・補助													
さっぽろ省エネ・節電キャンペーン（我が家の節電大作戦）	家庭内でのエコライフを推進するため、エコライフモニターを募り、15%程度の節電を目標に省エネ・節電に取り組んでもらう。													
市有施設新エネルギー導入、省エネルギー改修事業	地域グリーンニューディール基金（環境省補助）を活用して行う、市有施設の新エネルギー、省エネルギー機器の設置													
環境保全資金貸付金	環境負荷低減等のための設備等整備資金について、利用者に対して原則無利子で融資あっせんを行う。													
エコリフォーム促進事業費	環境負荷低減やバリアフリーのための住宅のリフォーム費用の一部補助													
	<p>3 みんなで進めるごみ排出量の抑制とリサイクルの推進（関連事業：54事業、事業費規模：12,035百万円）</p>													
	<p>ごみ減量やリサイクルのさらなる推進を図るため、札幌市一般廃棄物処理基本計画を改定するとともに、生ごみ資源化に向けた実証実験を行い、新たなリサイクル方法を検討する。また、事業ごみのリサイクルを推進するため、新たな回収システムの構築や中央卸売場における資源リサイクル施設の整備など事業ごみ資源化の取り組みを進める。</p> <table border="1"> <tr> <td>生ごみ減量市民力推進事業</td> <td>各家庭における生ごみの減量・資源化を支援することで、家庭から排出される生ごみの減量を目指す。</td> </tr> <tr> <td>家庭ごみ収集事業費</td> <td>家庭から排出される「燃やせるごみ」を収集・運搬するための委託経費</td> </tr> <tr> <td>ごみステーション管理器材等助成事業費（資源物売却収入地域還元事業費）</td> <td>環境美化用品の提供及びごみステーション管理器材の購入助成</td> </tr> <tr> <td>資源物リサイクル事業費</td> <td>びん・缶・ペットボトルの選別業務、びん及びプラスチック製容器包装の市町村負担分の再商品化業務の委託。</td> </tr> <tr> <td>中沼雑がみ選別センター運営管理費</td> <td>市が収集する「雑がみ」から、再生可能な紙資源を選別・梱包して再資源化を図る事業の運営管理。</td> </tr> <tr> <td>不法投棄防止事業費</td> <td>不法投棄対策に係る総括調整等</td> </tr> </table>	生ごみ減量市民力推進事業	各家庭における生ごみの減量・資源化を支援することで、家庭から排出される生ごみの減量を目指す。	家庭ごみ収集事業費	家庭から排出される「燃やせるごみ」を収集・運搬するための委託経費	ごみステーション管理器材等助成事業費（資源物売却収入地域還元事業費）	環境美化用品の提供及びごみステーション管理器材の購入助成	資源物リサイクル事業費	びん・缶・ペットボトルの選別業務、びん及びプラスチック製容器包装の市町村負担分の再商品化業務の委託。	中沼雑がみ選別センター運営管理費	市が収集する「雑がみ」から、再生可能な紙資源を選別・梱包して再資源化を図る事業の運営管理。	不法投棄防止事業費	不法投棄対策に係る総括調整等	
生ごみ減量市民力推進事業	各家庭における生ごみの減量・資源化を支援することで、家庭から排出される生ごみの減量を目指す。													
家庭ごみ収集事業費	家庭から排出される「燃やせるごみ」を収集・運搬するための委託経費													
ごみステーション管理器材等助成事業費（資源物売却収入地域還元事業費）	環境美化用品の提供及びごみステーション管理器材の購入助成													
資源物リサイクル事業費	びん・缶・ペットボトルの選別業務、びん及びプラスチック製容器包装の市町村負担分の再商品化業務の委託。													
中沼雑がみ選別センター運営管理費	市が収集する「雑がみ」から、再生可能な紙資源を選別・梱包して再資源化を図る事業の運営管理。													
不法投棄防止事業費	不法投棄対策に係る総括調整等													

2 多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり

施策の基本方針

みどり豊かな美しい風格のある街並みを実現するため、市民や企業とともに、誰もが安心して活用できるみどりの保全と創出を進める。  
また、豊かな自然環境や生物多様性を守るため、札幌に息づくさまざまな動植物の保全に取り組むとともに、市民が動物に親しむ機会を充実する。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 67 身近なみどりの満足度  
《現状値》 68.1% (H22)  
《目標値》 75.0% (H26)
- 68 みどりづくりなどに参加した人の割合  
《現状値》 39% (H21)  
《目標値》 45% (H26)

【社会成果指標】

- 69 みどりのまちづくり活動実施団体数  
《現状値》 141団体 (H22)  
《目標値》 200団体 (H26)
- 70 生物多様性に資する環境配慮行動(環境に配慮した契約など)に取り組んでいる事業者の割合  
《現状値》 40% (H23)  
《目標値》 60% (H26)
- 71 円山動物園入園者数  
《現状値》 83万人 (H22)  
《目標値》 100万人 (H26)

1 協働で取り組むみどりの保全・育成(関連事業:7事業、事業費規模:768百万円)

市民・企業と連携してみどりづくりを進めるため、都心部のみどりのボリュームアップにつながる新たな助成制度を創設するとともに、市民植樹祭など市民や企業と連携する取り組みを進める。また、身近な公園について、市民参加により必要な機能を見直しながら、再整備を進める。

みどりのボランティア育成支援事業	公園・森林ボランティア活動の拡充・促進のため、資材提供・技術指導等の支援、普及 啓発を行う。
北緯43°花香る北の街づくり事業費	市民との協働によるみどり豊かなまちづくりを目指し、地域での花やみどりを利用したまちづくりを支援する。
さっぽろふるさとの森づくり事業費	森づくり植樹祭をはじめとする催事や市民メモリアル植樹等、市民参加による森づくりを推進する。
地域と創る公園再整備事業	地域で重複する施設は集約・撤去を図るなどコストも考慮しながら、地域ニーズを取り入れた再整備を行う。
みどり豊かな街づくり支援事業	助成制度の制定に向けた調査研究
都市緑化管理費	保存樹木の制度の運用の他、市民植樹祭実施地管理などを行う。

2 安らぎを感じる憩いとうるおいの場の創出(関連事業:32事業、事業費規模:10,388百万円)

みどり豊かな美しい景観づくりを進めるため、都心部や主要幹線において、街路樹のボリュームアップを図る。また、地域の公園について、誰もが安全に安心して利用できるよう、バリアフリー化を図るとともに、市民参加による身近な公園の再整備を進める。

地域と創る公園再整備事業	誰もが安全安心して利用できる公園施設の整備を進める。
主要幹線ボリュームアップ事業	みどりのネットワークを形成する主要幹線について、剪定方法の見直しにより樹冠を拡大する。
公園造成	緑の基本計画に基づき、都市公園の造成を都市公園補助事業、緑地環境整備補助事業を活用して行う。
都心のまちかど美緑(みりょく)アップ事業費	世界の集客交流都市さっぽろにふさわしい都市景観の形成を目指す。
公園管理費	都市公園としての機能を市民が十分に享受できるよう、公園を維持管理する。
水辺環境の再生・創出事業	多自然川づくりを行い、自然環境や地域の特性を活かした水辺環境を再生・創出する。

3 札幌に息づく動植物の保全と共生(関連事業:15事業、事業費規模:1,628百万円)

札幌の豊かな自然環境や生物多様性を守るため、生物多様性さっぽろ戦略の策定やみどり資源の保全など札幌に息づくさまざまな動植物の保全に取り組む。また、市民が動物に親しむ機会を充実するため、円山動物園のアジアゾーン、アフリカゾーンを新たに整備するとともに、ゾウの導入検討を行う。

生物多様性推進事業	本市の生物多様性保全に向けた基本計画となる生物多様性さっぽろ戦略の策定等を実施
特別緑地保全地区取得整備費	都市緑地法に基づき、特別緑地保全地区の指定を進め、もって街中の良好な都市環境の形成を図る。
アジア館建設費	アジアに生息する動物を展示する施設の建設
野生動物の市街地等への侵入防止策と出没対応のモデル実施事業	市街地への出没対応、生息地調査、季節移動経路調査、職員の初動支援、痕跡判断支援、パトロール等
野生動物による市民被害防止のための出没対応	区初動対応の軽減(休日対応委託)、防除用対策(柵、ワナ関係委託)の実施、市民向け啓発・周知
動物園経営費	動物園事業を推進するための運営管理費

政策目標	重点課題	施策および関連事業の例												
<p>5 市民が創る自治と文化の街</p>	<p>1 市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり</p>	<p>1 市民自治の実践による地域づくりの支援（関連事業：15事業、事業費規模：1,085百万円）</p>												
	<p>施策の基本方針</p> <p>自治基本条例の下、市民によるまちづくり活動や企業の地域貢献活動をさらに活発なものとするため、町内会・NPO・企業をはじめとする市民の社会的活動への支援を推進するとともに、地域活動の拠点整備を推進する。 また、異なる立場や価値観に対して寛容さを持って互いに認め合う社会を創造する契機として、国際交流やアイヌ民族伝統文化の保存・継承・振興を進めるなど、平和と多文化共生の取り組みを推進する。</p>	<p>市民による主体的なまちづくりをさらに推進するため、市民参加の手法を取り入れた札幌市のまちづくりの将来ビジョンを策定するなど、市政への市民参加を促進する。また、区民協議会の運営支援やまちづくりセンターの地域自主運営化を通じて、市民自治の実践による地域づくりを進める。</p> <table border="1"> <tr> <td>市民と共に学ぶまちづくり推進モデル事業</td> <td>札幌独自の市民参加によるまちづくりモデルの構築</td> </tr> <tr> <td>大学と地域の連携による都市再生の推進</td> <td>大学をまちづくりの重要なパートナーとして、地域のシンクタンクとなるよう、地域のまちづくりに積極的に活かしていくみづくり</td> </tr> <tr> <td>まちづくりセンター地域自主運営化推進事業</td> <td>まちづくりセンター地域自主運営(センター運営の地域への委託)を推進</td> </tr> <tr> <td>広報誌等発行</td> <td>「広報さっぽろ」及び「さっぽろ市民便利帳」の編集・発行</td> </tr> <tr> <td>コールセンター運営管理費</td> <td>市民の問い合わせに対応する札幌市コールセンターの運営</td> </tr> <tr> <td>行政評価制度推進費</td> <td>市の施策・事業について、市の内部評価に加えて外部評価(行政評価委員会・市民参加による行政評価の取り組み)を実施</td> </tr> </table>	市民と共に学ぶまちづくり推進モデル事業	札幌独自の市民参加によるまちづくりモデルの構築	大学と地域の連携による都市再生の推進	大学をまちづくりの重要なパートナーとして、地域のシンクタンクとなるよう、地域のまちづくりに積極的に活かしていくみづくり	まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	まちづくりセンター地域自主運営(センター運営の地域への委託)を推進	広報誌等発行	「広報さっぽろ」及び「さっぽろ市民便利帳」の編集・発行	コールセンター運営管理費	市民の問い合わせに対応する札幌市コールセンターの運営	行政評価制度推進費	市の施策・事業について、市の内部評価に加えて外部評価(行政評価委員会・市民参加による行政評価の取り組み)を実施
	市民と共に学ぶまちづくり推進モデル事業	札幌独自の市民参加によるまちづくりモデルの構築												
大学と地域の連携による都市再生の推進	大学をまちづくりの重要なパートナーとして、地域のシンクタンクとなるよう、地域のまちづくりに積極的に活かしていくみづくり													
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	まちづくりセンター地域自主運営(センター運営の地域への委託)を推進													
広報誌等発行	「広報さっぽろ」及び「さっぽろ市民便利帳」の編集・発行													
コールセンター運営管理費	市民の問い合わせに対応する札幌市コールセンターの運営													
行政評価制度推進費	市の施策・事業について、市の内部評価に加えて外部評価(行政評価委員会・市民参加による行政評価の取り組み)を実施													
<p>(参考) さっぽろ “えがお” 指標</p> <p>【市民意識・行動指標】</p> <p>72 ワークショップや各種アンケート、パブリックコメント、意見交換会など市政に参加する機会が用意されていると感じる人の割合 《現状値》 30.9% (21年度) 《目標値》 40% (H26)</p> <p>73 「市民まちづくり活動」に参加したことのある人の割合 《現状値》 38.5% (H22) 《目標値》 70% (H26)</p> <p>74 高齢者の活動度(社会貢献活動を行う高齢者の割合) 《現状値》 8.5% (参考値) (H22) 《目標値》 15% (H26)</p> <p>75 姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合 《現状値》 36.8% (H22) 《目標値》 55% (H26)</p> <p>【社会成果指標】</p> <p>76 NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所を置くもの)(累計) 《現状値》 741団体 (H22) 《目標値》 900団体 (H26)</p> <p>77 平和事業(平和講演、映画上映会など)への参加者数 《現状値》 8,430人 (H21) 《目標値》 9,200人 (H26)</p> <p>78 国際交流イベントへの参加者数 《現状値》 58万人 (H21) 《目標値》 77万人 (H26)</p> <p>79 アイヌ文化交流施設入館者数およびアイヌ文化活動参加者数 《現状値》 50,944人 (H21) 《目標値》 54,000人 (H26)</p>	<p>2 市民の主体的な活動推進のための環境づくり（関連事業：40事業、事業費規模：3,111百万円）</p>													
	<p>市民の主体的なまちづくり活動を推進するため、地域のコミュニティ活動の拠点であるまちづくりセンター・地区会館、市民集会施設について、地域のニーズに応じた改修や建築費補助の拡充などにより、整備を推進する。 また、行政単独での対応が困難な社会的課題等に取り組む団体への支援など、NPO・企業・市民の社会的活動への支援を総合的に推進することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加できる環境づくりを行う。</p>													
	<table border="1"> <tr> <td>市民集会施設建築費補助事業</td> <td>住民組織等が実施する集会施設の新築、改築または購入事業に対する補助金</td> </tr> <tr> <td>地域の課題解決支援員派遣事業コミュニケーション教室出前事業</td> <td>支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援する。</td> </tr> <tr> <td>市民まちづくり活動促進総合事業</td> <td>市民まちづくり活動促進条例に定める内容を実施するため、各種事業を展開</td> </tr> <tr> <td>地域振興助成金</td> <td>町内会・自治会等の住民組織に対して助成金を交付</td> </tr> <tr> <td>地域の課題解決支援員派遣事業</td> <td>支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援</td> </tr> <tr> <td>まちづくりセンター・地区会館の維持管理事業</td> <td>まちづくりセンター・地区会館の維持管理に要する経費</td> </tr> </table>	市民集会施設建築費補助事業	住民組織等が実施する集会施設の新築、改築または購入事業に対する補助金	地域の課題解決支援員派遣事業コミュニケーション教室出前事業	支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援する。	市民まちづくり活動促進総合事業	市民まちづくり活動促進条例に定める内容を実施するため、各種事業を展開	地域振興助成金	町内会・自治会等の住民組織に対して助成金を交付	地域の課題解決支援員派遣事業	支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援	まちづくりセンター・地区会館の維持管理事業	まちづくりセンター・地区会館の維持管理に要する経費	
市民集会施設建築費補助事業	住民組織等が実施する集会施設の新築、改築または購入事業に対する補助金													
地域の課題解決支援員派遣事業コミュニケーション教室出前事業	支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援する。													
市民まちづくり活動促進総合事業	市民まちづくり活動促進条例に定める内容を実施するため、各種事業を展開													
地域振興助成金	町内会・自治会等の住民組織に対して助成金を交付													
地域の課題解決支援員派遣事業	支援員を地域に派遣し、地域課題の解決に取り組む町内会などまちづくり活動団体を支援													
まちづくりセンター・地区会館の維持管理事業	まちづくりセンター・地区会館の維持管理に要する経費													
	<p>3 平和への願いとともに多文化共生を推進するまちづくり（関連事業：27事業、事業費規模：631百万円）</p>													
	<p>異なる立場の人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の社会を実現するため、青少年によるセミナーの開催など、姉妹都市等との国際交流を一層推進するとともに、平和の大切さを次世代に伝えていく啓発活動を行う。 また、アイヌ民族に対する理解の促進とアイヌ伝統文化の保存・継承・振興を図るため、アイヌ民族を象徴するモニュメントを設置するとともに、アイヌ工芸品販売スペースの設置やアイヌ文化体験プログラムの充実を図る。</p>													
	<table border="1"> <tr> <td>「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金</td> <td>姉妹都市ミュンヘン市の年中行事である「クリスマス市」をホワイトイルミネーション実施中の大通公園で開催</td> </tr> <tr> <td>平和都市宣言普及啓発事業</td> <td>広く市民の方々に、あらためて平和の尊さ・大切さを認識してもらうため、平和関連普及啓発事業を実施</td> </tr> <tr> <td>アイヌ文化交流センター運営管理費</td> <td>アイヌ文化交流センターの運営管理</td> </tr> <tr> <td>札幌国際プラザ運営費補助</td> <td>札幌国際プラザの運営に係る補助金</td> </tr> <tr> <td>人権啓発事業</td> <td>人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動</td> </tr> <tr> <td>国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業</td> <td>全姉妹都市の中学生を招聘し、スポーツを通じた青少年の交流を実施</td> </tr> </table>	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金	姉妹都市ミュンヘン市の年中行事である「クリスマス市」をホワイトイルミネーション実施中の大通公園で開催	平和都市宣言普及啓発事業	広く市民の方々に、あらためて平和の尊さ・大切さを認識してもらうため、平和関連普及啓発事業を実施	アイヌ文化交流センター運営管理費	アイヌ文化交流センターの運営管理	札幌国際プラザ運営費補助	札幌国際プラザの運営に係る補助金	人権啓発事業	人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	全姉妹都市の中学生を招聘し、スポーツを通じた青少年の交流を実施	
「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金	姉妹都市ミュンヘン市の年中行事である「クリスマス市」をホワイトイルミネーション実施中の大通公園で開催													
平和都市宣言普及啓発事業	広く市民の方々に、あらためて平和の尊さ・大切さを認識してもらうため、平和関連普及啓発事業を実施													
アイヌ文化交流センター運営管理費	アイヌ文化交流センターの運営管理													
札幌国際プラザ運営費補助	札幌国際プラザの運営に係る補助金													
人権啓発事業	人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動													
国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	全姉妹都市の中学生を招聘し、スポーツを通じた青少年の交流を実施													

2 多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり

施策の基本方針

市民の心豊かで健やかな生活を支援するため、街のいたるところで文化芸術を楽しむ、実践し、発信できる環境づくりを推進するとともに、誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健康づくりを行うための支援を行う。  
また、冬季スポーツを振興するため、通年型のカーリング場を整備するとともに、アジア冬季競技大会の開催に向けた取り組みなど、冬の国際スポーツ大会の誘致を進める。

(参考) さっぽろ“えがお”指標

【市民意識・行動指標】

- 80 文化芸術活動を行った人の割合  
《現状値》 37.9% (H22)  
《目標値》 40.0% (H26)
- 81 市民による文化財施設の認知度  
《現状値》 - (H22)  
《目標値》 30% (H26)
- 82 週に1回以上スポーツ(運動)を実施する人の割合  
《現状値》 35.4% (H22)  
《目標値》 50.0% (H26)
- 83 直接スポーツ観戦をする人の割合  
《現状値》 42.8% (H22)  
《目標値》 50.0% (H26)
- 84 ウィンタースポーツをする人の割合  
《現状値》 11.3% (H22)  
《目標値》 20.0% (H26)

【社会成果指標】

- 85 札幌市内で開催された文化芸術イベント数  
《現状値》 8,783件 (H21)  
《目標値》 9,600件 (H26)
- 86 健康づくり応援企業・店舗数(累計)  
《現状値》 2,015件 (H22)  
《目標値》 3,000件 (H26)

1 市民が多彩な文化芸術に親しむとともに、自ら作り上げる文化活動の振興(関連事業:34事業、事業費規模:2,134百万円)

文化や芸術に触れ、親しむことができる機会の充実を図るため、優れた演劇公演を行う劇団に対する支援やさまざまなアート作品を展示する500m美術館の常設化などを行う。また、札幌への理解を深め、創造性を育むため、次世代型博物館計画を策定するほか、遺跡公園「(仮称)古代の里」を整備する。

キタラファーストコンサート事業費補助金	市内の小学6年生全員に、キタラで本格的なオーケストラ演奏を鑑賞させる。
札幌芸術の森等運営管理費	芸術の森及び彫刻美術館の運営管理に係る費用
札幌交響楽団運営費補助金	札幌交響楽団に対する運営費補助
札幌市民ギャラリー運営管理費	市民ギャラリーの管理運営
埋蔵文化財受託調査費	開発事業に伴う発掘調査業務の受託
古代の里整備調査事業費	体験型遺跡公園を整備する。

2 スポーツを楽しむ環境づくりと健康づくりの推進(関連事業:17事業、事業費規模:3,167百万円)

市民が気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができる環境を整備するため、指導者の養成や派遣などにより健康づくり活動を推進するほか、地域ニーズに応じたスポーツ振興の支援を行う。また、多様なスポーツニーズに対応し、全道・全市規模のスポーツ大会やイベントを開催できる総合体育館を建設する。

体育施設運営管理費	体育館やプールなどの体育施設(ジャンプ場、札幌ドームを除く)の管理運営経費
スポーツ事業促進助成費	各種スポーツ大会補助金、関係団体の補助金、各種団体への負担金
健康づくりセンター運営管理費	科学的で継続的な健康増進活動の推進を図るため、健康度測定事業や運動指導事業を実施している。
市民健康づくりサポート事業費	ウォーキングの普及を通じた市民の健康づくりと、健康な地域づくりに向けた地域のネットワーク推進
学校開放事業運営費	学校体育施設の開放事業
㈱北海道フットボールクラブ事業費貸付金	㈱北海道フットボールクラブへの事業費貸付

3 ウィンタースポーツの活性化(関連事業:6事業、事業費規模:1,683百万円)

札幌ならではの地域特性を活かして、ウィンタースポーツの活性化を図るため、通年型カーリング場を整備するとともに、競技の普及を行うほか、冬のスポーツ体験やスポーツツーリズムを推進する。また、新たなウィンタースポーツを振興するため、冬の国際スポーツ大会の誘致やアジア冬季大会の開催などの取り組みを進める。

カーリング場建設費	新しいウィンタースポーツであるカーリングの振興を図るためカーリング専用施設を建設する。
ノルディックスキー札幌大会記念ウィンタースポーツ活性化事業費	札幌らしいスポーツ文化といえるウィンタースポーツの活性化を図る各種事業を実施する。
札幌らしい特色ある学校教育事業費	各実践校による研究活動。「スキー学習指導者研修会」「さっぽろっこ環境ウィーク」等の新規事業の実施。
スキー場管理費	藻岩山スキー場ロッジ・南斜面休憩舎及び三笠山荘の維持管理業務並びに三笠スキー場のコース整備を行う。
2017アジア冬季大会開催準備費	2017年に札幌(一部帯広開催)で開催されるアジア冬季大会開催のための準備を行う。
ジャンプ競技場等運営管理費	3つのジャンプ場およびウィンタースポーツミュージアムの管理運営経費